

○神戸市立海外移住と文化の交流センター条例施行規則

平成21年 6 月 3 日

規則第15号

(趣旨)

第1条 この規則は、神戸市立海外移住と文化の交流センター条例（平成20年12月条例第25号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(届出事項)

第2条 条例第6条に規定する規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 入場料、受講料その他の対価を収受する場合における当該金額
- (2) 入場券、受講券その他の施設（多目的室、会議室、セミナールーム、活動支援室、ギャラリー及びホールに限る。）の利用に必要な券類を発行する場合における当該発行枚数
- (3) 催物その他の施設の使用により行おうとする事業の内容

(附属設備の使用料)

第3条 条例別表第4号に規定する規則で定める額は、別表に掲げる額とする。

(使用料の後納)

第4条 条例第10条第1項ただし書に規定する規則で定める特別の理由があるときは、次に掲げるときとする。

- (1) 国又は地方公共団体が公益上の目的で施設又はそれらの附属設備（以下「施設等」という。）を使用するとき。
- (2) 駐車場を使用する者が駐車場に係る使用料を納付するとき。
- (3) 条例第22条第1項に規定する指定管理者（以下単に「指定管理者」という。）が特に必要があると認めるとき。

2 条例第10条第2項ただし書に規定する規則で定める特別の理由があるときは、次に掲げるときとする。

- (1) 国又は地方公共団体が公益上の目的で施設等を使用するとき。
- (2) 指定管理者が特に必要があると認めるとき。

(使用料の減免)

第5条 条例第11条に規定する規則で定める特別の理由があるときは、次の各号（駐車場に係る使用料にあっては、第3号に限る。）に掲げるときとし、当該各号に定めるところにより、使用料を減額し、又は免除する。

- (1) 市又は指定管理者が神戸市立海外移住と文化の交流センター（以下「センター」という。）の事業として使用するとき。 免除
- (2) 地方公共団体又は公共的団体が条例第1条に規定する目的のために使用する場合（前号に掲げる場合を除く。）において、指定管理者が特に必要があると認めるとき。 使用料の5割相当額の減額
- (3) 前2号に掲げるもののほか、指定管理者が特に必要があると認めるとき。 指定管理者がその都度定める額の減額
(使用料の返還)

第6条 条例第12条ただし書に規定する規則で定める特別の理由があるときは、次の各号に掲げるときとし、返還する使用料の額は、当該各号に定める額とする。

- (1) 天災地変、不可抗力その他条例第5条第1項の許可を受けた者（以下「使用者」という。）の責めに帰することのできない理由により施設を使用することができなくなったとき。 使用料の全額
- (2) 指定管理者が、条例第15条第2項の規定により使用の許可を取り消したとき。 使用料の全額
- (3) 使用者が、使用しようとする日（引き続き2日以上使用しようとするときは、その最初の日）の3月前（当該期日が第9条に規定する休館日に当たるときは、休館日の前日）までに指定管理者に申し出て、使用の許可の取消しを受けたとき。 使用料の全額
- (4) 使用者が、使用しようとする日（引き続き2日以上使用しようとするときは、その最初の日）の1月前（当該期日が第9条に規定する休館日に当たるときは、休館日の前日）までに指定管理者に申し出て、使用の許可の取消しを受けたとき。 使用料の5割相当額
- (5) 前各号に掲げるもののほか、指定管理者が返還すべき正当な理由があると認めたとき。 指定管理者がその都度定める額

(行為の禁止)

第7条 条例第17条に規定する規則で定める行為は、次に掲げる行為とする。

- (1) 火災、爆発その他の危険を生ずるおそれのある行為
- (2) 騒音又は大声を発し、暴力を用い、その他他人の迷惑になる行為
- (3) センターを、又はセンターにおいて展示し、若しくは所蔵する資料を汚損し、損傷し、若しくは滅失する行為又はこれらのおそれのある行為
- (4) 所定の場所以外の場所での飲食又は喫煙
- (5) 所定の場所以外の場所への立入り
- (6) 許可を受けないで広告類を掲出し、又はまき散らす行為
- (7) 許可を受けない寄附金品の募集、物品の販売若しくは陳列又は飲食物の販売若しくは提供
- (8) 前各号に掲げるもののほか、指定管理者がセンターの管理上支障があると認める行為

(開館時間)

第8条 センターの開館時間は、午前9時から午後10時までとする。ただし、次の各号に掲げる施設については、それぞれ当該各号に定める時間をその開館時間とする。

- (1) 展示室 午前10時から午後5時まで
- (2) 多目的室、会議室、セミナールーム及びホール 午前10時から午後9時まで
- (3) 駐車場 午前9時から午後6時まで

2 指定管理者は、センターの管理運営上特に必要があると認めるときは、前項の規定にかかわらず、同項の開館時間を変更することができる。

(休館日)

第9条 センターの休館日は、次に掲げる日とする。

- (1) 12月29日から翌年の1月3日までの日
- (2) 月曜日（当該日が国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日に当たる場合は、その翌日以降の日のうち休日に当たらない最初の日）

(3) 前2号に掲げるもののほか、指定管理者が特に必要があると認める日

2 指定管理者は、センターの管理運営上特に必要があると認めるときは、前項第1号及び第2号の規定にかかわらず、これらの日に開館することができる。

(供用を開始する日)

第10条 センターの供用を開始する日は、平成21年6月3日とする。

(施行細目の委任)

第11条 この規則の施行に関し必要な事項は、主管局長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成21年6月3日から施行する。

(指定管理者不在等期間におけるセンターの管理に関する業務)

2 市長が指定管理者の指定を取り消し、指定管理者が解散し、その他指定管理者がいなくなった場合又は市長が指定管理者の業務の停止を命じた場合は、その時からその直後に指定管理者を指定し、又は当該停止の期間が終了する時までの間における第4条第1項第3号及び第2項第2号、第5条第2号及び第3号、第6条第2号から第5号まで、第7条第8号、第8条第2項並びに第9条第1項第3号及び第2項の規定の適用については、第4条第1項第3号中「条例第22条第1項に規定する指定管理者（以下単に「指定管理者」という。）」とあるのは「市長」と、第4条第2項第2号、第5条第2号及び第3号、第6条第2号から第5号まで、第7条第8号、第8条第2項並びに第9条第1項第3号及び第2項中「指定管理者」とあるのは「市長」とする。

別表（第3条関係）

附属設備	使用料
音響設備一式	1式1回につき 1,500円
映像設備一式	1式1回につき 2,000円
厨房設備一式	1式1回につき 2,000円